



農業ロボットで 世界の食糧課題を解決



ビジネスで地域課題を解決する起業家

シリコンバレーから帰国。震災を機に地域貢献活動を開始

- シリコンバレーの音楽配信のスタートアップでサービスの責任者として働く
- 東日本大震災をきっかけに「ビジネスで地域課題を解決する」を使命に活動。全国10箇所以上の地域づくりに携わる。ガイアの夜明け出演。2015年から慶應義塾大学大学院で地域経済イノベーションの非常勤講師を務める。
- 2017年宮崎県新富町役場がつくったこゆ財団の代表理事に就任。1粒1000円ライチやふるさと納税で累計100億円以上の寄付を集める。2018年首相官邸で事例発表。2021年総務大臣賞を受賞。
- 2019年農業課題を解決するために自動収穫ロボットのAGRISTを創業。国内外で20以上の賞を受賞。2022年農林水産大臣賞、2023年には世界最大級の展示会「CES」でPRODUCT INNOVATION AWARDを受賞
- Forbes Asia100に選出やCNNで特集が組まれるなどその活動は国内のみならず海外からも評価を得ている



農家との勉強会から生まれた事業

「ロボットが必要だ」 農家の声から事業を開始



- 2017年から地元農家らと開催している「儲かる農業研究会」で収穫ロボット開発の必要性の声を聞く。共同創業者でCTO秦らが中心になり試作機を開発し、AGRIST株式会社を設立。県内では児湯郡が主産地となる「ピーマン」の収穫ロボット開発に取り組む。

課題農家の平均年齢は67歳

2030年には農業従事者数が半減しスマート農業が一般化する（日本農業情報システム協会より）



顧客の課題

収穫の担い手がない



生産をしても収穫をする人がいない。収穫できないと木が弱ってしまう。他の仕事に人が流れている。急に辞めたいと言われて困る。扶養処理するために時間を制限する。農機具は必要以上の機能がありすぎる。先駆的な農機具は高すぎて買えない

100年先も続く
持続可能な農業を実現します

agri
to
100
years

地方のスタートアップの2つの強み

目の前に農場があり早い改善ができる



①農場の隣で開発

アグリストの開発拠点は農場の隣。製品開発の高速PDCAが可能。農家の福山氏と共同開発を行う事により顧客のニーズに近い製品を開発できる



②テクノロジー

シリコンバレーで経験を積んだ経営者と高専卒業メンバーの役員が農家の声を聞きながら社会インパクトを生み出すことにコミットをして活動をしている